

公立大学法人 高知工科大学
平成 24 年度業務実績報告書

平成 25 年 6 月

公立大学法人 高知工科大学

◇目次

◆法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
◆全体評価及び大項目評価・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1. 全体評価	
2. 大項目評価	
◆項目別実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・	10
1. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・	10
－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
2. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・	22
－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
3. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・	25
－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
4. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・	30
5. 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・	32
6. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況 に係る情報提供に関する目標を達成するための措置・・・・・・・・	35
7. その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置・・・・・・・・	36

◇法人の概要

◆ 基本的情報

【法人名】 公立大学法人高知工科大学
【所在地】 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 1 8 5 番地
【設立団体】 高知県
【設立認可年月日】 平成 21 年 3 月 19 日
【設立登記年月日】 平成 21 年 4 月 1 日
【沿革】 平成 7 年（1995 年）1 月 高知工科大学設立準備財団設立
平成 9 年（1997 年）4 月 学校法人高知工科大学開学
平成 11 年（1999 年）4 月 大学院工学研究科開設
平成 20 年（2008 年）4 月 マネジメント学部開設
平成 21 年（2009 年）4 月 公立大学法人高知工科大学設立
工学部再編成
システム工学群・環境理工学群・情報学群設置

【法人の基本的な目標（使命）】

文化及び科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授し、豊かな人間性及び高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって高知県民の生活及び文化の向上に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき大学を設置し、管理することを目的とする。

【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

【組織】



◆ 組織・人員情報

【役員】

理事長	岡村 甫	
副理事長	佐久間健人	高知工科大学長
理事	西郷 和彦	高知工科大学副学長
理事	荻上 紘一	大妻女子大学長
理事	西山 昌男	高知トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
理事	福田 昌史	社団法人四国建設弘済会理事長
理事	南 裕子	高知県公立大学法人 高知県立大学理事長／学長
監事	吉良 正人	学校法人高知学園 学園本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士事務所長

【教員数】

平成 24 年 5 月 1 日現在

区分	人数
教授	73
准教授	35
講師	12
教育講師	15
助教	16
助手	8
計	159
非常勤講師	97
合計	256

※学長・副学長を含む

【職員数】

平成 24 年 5 月 1 日現在

区分	人数
事務職員	74
県派遣	6
計	80
非常勤職員	2
合計	82

◆ 審議機関情報

【経営審議会】

岡村 甫	理事長
佐久間健人	副理事長・学長
西郷 和彦	理事・副学長
荻上 紘一	理事
西山 昌男	理事
福田 昌史	理事
南 裕子	理事
大崎 富夫	高知県文化生活部長
岡崎 純男	高知工科大学後援会長
門脇 楨夫	香美市長
高地 弘泰	高知県私立中学高等学校連合会事務局長
関 裕司	ニッポン高度紙工業株式会社代表取締役会長
筒井 典子	人・みらい研究所代表
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社代表取締役社長
横田 英毅	ネットヨタ南国株式会社代表取締役相談役

【教育研究審議会】

佐久間健人	学長
西郷 和彦	副学長
富澤 治	教育本部長
木村 良	研究本部長
井上 喜雄	工学研究科長
坂本 明雄	工学部長／情報学群長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群副学群長
高木 方隆	システム工学群副学群長
松元 信也	環境理工学群長
那須 清吾	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
八田 章光	システム工学群教授
前田 敏彦	環境理工学群教授
岩田 誠	情報学群教授
中村 直人	マネジメント学部教授

◆ 学生に関する情報

【学士課程】

平成 24 年 5 月 1 日現在

学部・学群	収容定員	在学者数
システム工学群	688	737
環境理工学群	366	390
情報学群	406	414
マネジメント学部	400	448
工学部	—	85
計	1860	2074

【大学院工学研究科】

平成 24 年 5 月 1 日現在

工学研究科	収容定員	在学者数
修士課程	300	211
博士後期課程	145	77
計	445	288

◇全体評価及び大項目評価

1.全体評価

中期計画期間の4年目において計画したすべての事項について、着手又は実施を図り、計画以上の成果を上げることができた。

全体的な実施状況は、76項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が3項目（4.0%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が71項目（93.4%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が2項目（2.6%）、年度計画を実施していない「C」評価項目が0項目（0%）という結果であった。

2.大項目評価

(1) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－（P.10－21）

すべての項目について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、26項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が3項目（11.5%）、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が22項目（84.6%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が1項目（3.9%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の3項目である。

- ① 更新を行った教務システムにおいて、従前のシステムでは、学内LANに接続されている端末からの利用のみであったが、新たに導入したシステムはセキュリティの強化を図るなどの方策をとることにより、学外（自宅のパソコンやスマートフォンなどの携帯端末）から利用できることを実現した。これにより、成績情報の閲覧や履修登録など全てのサービスがどこでも利用できることとなり、学生に対するサービスの飛躍的な向上を図ることができた。

- ② 平成 21 年度より重点的に課外活動（主にスポーツ分野）強化を行った結果、全日本大学卓球選手権団体ベスト 16、全国
国公立大学卓球大会、団体、シングルス、ダブルスで優勝（女子）、同大会団体、ダブルス 3 位（男子）の好成績を収めた卓
球部をはじめ、バレーボール部（男子）、ソフトボール部など、多くの課外活動において顕著な成績をあげることにつながっ
た。このようなスポーツ活動の活性化によって、キャンパス全体に活気が生まれてきている。また、更なる課外活動の充実
に寄与するため、寮生に朝食を提供している施設の 2 階を、課外活動の合宿やワーキング時にセミナーハウスとして利用で
きるように改修工事を行い、体育系 4 団体（計 50 名）の学生が強化合宿を実施した。
- ③ マネジメント学部において、数理・国際・スポーツ分野に秀でた能力をもった学生を募集する AO 入試を導入・実施した。
導入初年度にも関わらず、若干名の募集に対し、想定を大きく上回る 75 名の志願者があり、それぞれの分野に特化した能力
を持つ 24 名の学生を受入れることができた。AO 入試と特別推薦入試の実施から、平成 27 年度の学部の改組・拡充に伴う
定員増に対処するための有効な方策となることが確認できた。

計画を十分に実施していない項目は以下の 1 項目である。

- ① 工学系 3 学群の卒業生を想定した新たな大学院修士課程教育プログラムを準備する計画であったが、実施に至らなかった。

(2) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－（P.22－24）

すべての項目について、計画どおりに実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8 項目にわたる平成 24 年度の年度計画の達成項目中、
年度計画を十分に実施している「A」評価項目が 8 項目（100%）という結果であった。

(3) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－ (P.25－29)

すべての項目について、計画どおりに実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、11項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が11項目（100%）という結果であった。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (P.30－31)

すべての項目について計画どおり実施できた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、7項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目（100%）という結果であった。

(5) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (P.32－34)

すべての項目についてほぼ計画どおり実施できた。

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目（87.5%）、年度計画を十分に実施していない「B」評価項目が1項目（12.5%）という結果であった。

計画を十分に実施していない項目は以下の1項目である。

- ① 効率的な業務執行を行うため、勤怠管理システムを導入予定であったが、入札の結果不調に終わり、導入することができなかった。

(6) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置 (P.35)

すべての項目について計画どおり実施できた。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、4項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が4項目（100%）という結果であった。

(7) その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

すべての項目について計画どおり実施できた。(P.36－39)

その他業務運営に関する重要事項を達成するための年度計画の実施状況は、12項目にわたる平成24年度の年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が12項目（100%）という結果であった。

1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育の成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 教育効果の向上を図るために、少人数教育や学生への個別指導を実施する。	1-1 学生への教育効果の向上を図るため、継続して少人数教育や個別指導を実施する。	1-1-1-1. 1年次からセミナー・実験・実習等の教育を実施するなど、教育上の特徴である少人数教育を着実に実行している。	A	
2. マネジメント学部に加え、工学部をシステム工学群、環境理工学群、情報学群の工学系3学群に改編することによって、単一の狭い専門分野だけではなく様々な関連領域を幅広く学ぶことの出来る教育を提供する。	2-1 今年度完成年次を迎える工学系3学群について、予定されている開講科目が順調に開講されるようにするとともに、幅広い関連領域を学ぶことにつながる副専攻の選択をさらに奨励し、定着させる。 完成年次を迎えたマネジメント学部については、PDCAの観点から開講科目の過不足、開講時期の見直し等を進める。	1-1-2-1. 工学系3学群において予定した開講科目は全て開講した。また、学生の年次進行に合わせて段階的に仮専攻の選択、専攻の配属、副専攻の選択等の指導をきめ細かく実施した結果、学生は専攻、副専攻に沿った履修計画を立て、履修するようになった。その他、学年進行が完成し、学群制度開始後初の卒業生を送り出した。 マネジメント学部は新たな教育プログラムとして、国際マネジメント・数理マネジメント・スポーツマネジメントの各プログラムの開設を決定し、その導入に係る科目の追加を行った。	A	
3. 大学院修士課程においては、学士課程より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するとともに、さらに博士後期課程においては高度な専門的能力を有する高度技術者及び高度研究者を養成する。	3-1 より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するため、大学院博士後期課程の授業科目・授業内容を見直し、教育を充実する。 工学系3学群の卒業生を想定した新たな大学院修士課程教育プログラムを準備する。	1-1-3-1. 博士後期課程では授業科目・授業内容を見直し、国際化に対応するため、専門科目を全て英語もしくは英語と日本語の併用で開講した。 修士課程において、学際領域分野の知識習得やグローバル人材を育成するためのプログラムを検討するため、工学研究科長及び各コース長等をメンバーとするワーキンググループを招集した。他分野の専門知識を積極的に身につけるために、学士課程副専攻制度を	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		活用することや学内進学者の学修支援策など議論を行い、学際領域分野の知識習得やグローバル人材を育成する教育プログラムを検討したが、年度内の実施準備完了には至らなかった。		
4. 学生の学習意欲を増進するために、各種表彰制度を実施する。	4-1 学生に対する表彰制度及び特待生制度を継続する。 また、特待生を含む優秀な学生に対する特別教育プログラムの準備等、可能な支援について検討を行う。	1-1-4-1. 特待生制度を継続した結果、本年度は特待生Sとして3名、特待生Aとして7名が入学し、優秀な学生の確保につながった。また、学生に対する従来の表彰制度を継続するとともに、文武両道で特に優秀な者には特待生資格を付与できるように規程を改正し、1名に対して特待生資格が付与された。 特待生に対する教育プログラムを検討するため、特待生との面談を実施し、現状の授業に関して満足している点、不満な点、要望する点などの把握を行った。そのうえで、環境理工学群において、正規の講義とは別に、特待生を中心とした学生に対する自由参加型の学習プログラムをスタートさせた。これは、興味あるプログラムに学生が応募して学びを進めるスタイルで、積極的に勉強したいと考える学生が多数参加（参加者延べ30名）し、参加学生の学問に対する意識向上にも繋がっている。	A	
5. 教育成果の改善に活かすために、企業や卒業生からの意見を聴取する。	5-1. 教育の改善に資するために、大学説明会・企業懇談会を実施し、企業が求める人材像等についての意見聴取を行うとともに、同窓会本・各支部と協力し、卒業生から意見を収集する。	1-1-5-1. 本学独自の大学説明会・情報交換会を東京、大阪、名古屋の3会場で開催（計386社）し、企業の採用担当者から直接本学の教育や就職支援に対する意見・要望を聴取した。なお、本年度は、内容を大きく変更（ポスターセッション形式）したことにより、より多くの時間を企業との情報交換に割くことができ、更にコストダウンも図ることでできた。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		本学の同窓会組織との連携交流を深めるとともに、在学生と卒業生が意見を交換する会を大阪と東京で開催した（参加者延べ：在学生 125 名、卒業生 25 名）。この会には教職員も参加し、社会人として活躍している卒業生から意見を聴取した。		

2. 教育の内容等に関する目標を達成するための措置

1. 学生による授業評価を行い、これを教員評価に反映させる。	1-1. 教育の質の向上に資するために、授業評価を継続し、その結果を引き続き教員評価に反映する。	1-2-1-1. 授業評価の提出については、全学生に対し提出を徹底することで提出率が 98.1%（昨年度 95.6%）と高い水準を維持することができ、幅広い学生の意見を吸い上げることができた。これらの集計結果を各教員へフィードバックし、授業の改善につなげるとともに、教員評価にも反映した。	A	
2. 大学教育への順調な接続を図るために、導入教育を充実させる。	2-1. 教育講師によるスタディスキルズ、習熟度別クラス編成などを通じて、入学時学力の早期向上を図るリメディアル教育（学力再生教育）を継続する。	1-2-2-1. 本学の特徴である初年次教育として、スタディスキルズを引き続き開講し、493 名（1 年生履修率 100%）が履修した。 英語・数学・物理系科目においては、引き続き習熟度別クラス編成を行い、学力に合わせた授業を実施するとともに、数学、物理（力学）については、習熟度に応じたリメディアル科目を開講した。 推薦入学者を対象に、入学前教育として数学の教材を用いた教育を引き続き実施した。	A	
3. 職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、キャリア教育を行う。	3-1. 教育講師を中心としながら専門教員も参加して、総合的キャリア教育を充実させる。 また、受入先企業等の開拓を含め、インターンシップの充実を図る。	1-2-3-1. リメディアル教育とキャリア教育のより効果的な結合をめざし、教育講師と学群・学部教員の意見交換を引き続き行った。 職業人としての基礎的な能力を獲得させるため、「キャリアプラン基礎」、「キャリア・プラン 1」、「キャリア・プラン 2」、「インターンシップ」の科目を体	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		系的に開講し、講義ではグループワーク等を取り入れ、学生の主体的な学びを実現させている。 「インターンシップ」については、宿泊費の助成制度を新設し、学生が専門性を活かせる実習先を自ら開拓することを促すことができた。		
4. 国際コミュニケーション力を涵養するために、学生の国際学会発表を奨励する。	4-1. 学生の国際コミュニケーション力及び国際感覚・知識・見識を涵養するために海外研修を継続して行うとともに、修士学生の海外研修・学会発表を支援する仕組みを検討する。	1-2-4-1. タイ研修として、学生 10 名が泰日工業大学、タマサート大学シリントン国際工学部を訪問し、授業の受講・企業見学・文化交流等を実施し、また、交流協定大学 2 校から学生及び教員 15 名を招き、本学において国際サマースクールを開催するなどの海外・国際研修を継続した。なお、海外研修応募の際に TOEIC 受験を必須条件としたことなどにより、TOEIC の団体試験を 260 名が受験し、学生の英語学習の動機付けに寄与した。 学生の国際コミュニケーション力及び国際感覚・知識・見識を涵養するため国際会議発表及び海外研修を支援し、本年度は、学士課程学生 7 名、大学院生 64 名が国際会議等で発表を行った。また、日本人学生の国際会議での発表を支援する制度及び修士課程学生対象の海外研修について、検討を開始した。	A	

3. 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

1. 大学教育の向上を図るために、工学部を工学系 3 学群へ改編するとともに、学士課程教育及び大学院教育における教育プログラムを継続的に改善する。	1-1. 幅広い知識を身に着けるとともに、人間力の向上につながる教育を充実させるため、教養教育の見直しを行う。	1-3-1-1. 教養教育の充実を図るため、「日本人の教養」をはじめとした教養科目を新設した。また、教育センターを中心に、教養教育のあり方、国際化への対応等を継続的に協議し、平成 25 年度に英語科目の新設、放送大学科目の改編等を実施することを決定した。 新たな社会科学系学部を設置を見据え、マネジメント学部の教員 4 名を新たに採用し、カリキュラム策定	A	
---	---	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		に向けて継続的に協議を行った。		
2. マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取組みを行う。	2-1. 工学系3学群学生の修士課程進学にあわせ、6年一貫教育に対応可能な大学院修士課程教育プログラム案を作成する。	1-3-2-1. 修士課程への進学者の質を確保するため、学士課程3年次までの成績が一定の基準を下回る進学志願者に対し、学力検査を課すこととした。また、工学系3学群の学生の進学にあわせ、物質・環境システム工学コースは大幅なカリキュラムの変更を実施し、併せて物質生命システム工学コースへコース名称の変更を行った。	A	
3. 年次進行による着実な学力の向上と卒業時の学力到達水準の保持を目指して、クォータ制と総合評価制度（GPA）を実施する。	3-1. 短期間で集中的な履修を可能とするクォータ制度を継続するとともに、成績評価方法・評価結果の妥当性を検証する。	1-3-3-1. 各教員が行った学生に対する成績評価の分布を、科目毎に授業評価と合わせて学内公開し、評価結果の透明性を図り、これにより適正な成績評価となることを常にチェックする仕組みを整えた。 評価結果については分析を行い、教員にフィードバックを行った。	A	
4. 高度化したシラバスや教材等の提供により、学生の自主的学習を支援する。	4-1. 新たなシステムやWeb更新等により、シラバス等へのアクセスを容易にし、学生の利便性を図る。 附属情報図書館内に学生グループ等の活動・発表の場としての機能の充実を図るとともに、附属情報図書館やワークステーション室における更なる利用環境の充実に取り組む。	1-3-4-1. 教務システムを更新したことによって、学生がシラバスに容易にアクセスできるようになった。また、履修計画が円滑に立てられるよう、教員に対しシラバスの記入例を配布し、シラバスの記載方法の改善を行った。 学生の自主的学習を支援するため、附属情報図書館内にある個人学習の場であったメディア学習室をグループ学習ができる環境に改修した。また、メディア学習室、CALL、LL 教室、ワークステーション室のアカウントを同一とすることで、学生の利便性の向上を図った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 学生の特徴や状況を十分に把握できるようにするために、教務関連情報を処理するシステムを作成する。	5-1. 教務関連情報を処理する事務システムの更新を行い、学生の学籍・成績情報等に関するより良い学習支援システムを構築する。	1-3-5-1. 教務関連情報を処理する事務システムである教務システムの更新を行うとともに、健康管理システムの更新を行い、学籍情報、健康診断履歴、健康相談室への来室履歴等の一連の情報検索を可能とし、学生に対する健康面からの学習支援に役立てることが可能になった。 【年度計画を上回って実施できた事項】 更新を行った教務システムにおいて、従前のシステムでは、学内 LAN に接続されている端末からの利用に制限されていたが、新システムはセキュリティの強化を図るなどの方策をとることにより、学外（自宅のパソコンやスマートフォンなどの携帯端末）から利用できることを実現した。これにより、成績情報の閲覧や履修登録など全てのサービスがどこでも利用できることとなり、学生に対するサービスの飛躍的な向上を図ることができた。	S	
6. 県内高校や四国内の大学など他の教育機関との戦略的教育連携を図る。	6-1. 戦略的大学連携事業により、四国内の他の大学と連携することによって、教育環境の向上や教育効果の改善を継続する。 また、県内高校との高大連携の取り組みを継続する。	1-3-6-1. 愛媛大学との連携により、教職員の FD/SD を実施した。 香川大学との連携により、四国内の大学と遠隔授業を実施し、また、この設備を利用した四国経済連合会主催のセミナーを開催した。 高知大学との連携により、文部科学省補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の採択を受け、平成 25 年度からの実施に向け詳細な実施内容について検討を開始した。 高校教育から大学教育へとつなげる連携については、山田高校の高知県指定事業「キャリア教育研究事業」への参画、土佐塾中学・高等学校との授業連携・JST プログラム「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」への参画、高知小津高校との文部科学省	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		教育プログラム「スーパーサイエンスハイスクール」への参画、高知南中学・高等学校との授業連携、安芸桜ヶ丘高校とのエネルギー環境教育連携等多数の取組みを行った。		
7. 卒業生が活躍できる場を広げるため、教職課程を継続的に改善する。	7-1. 教職課程について、安定的な運用を図る。	1-3-7-1. 教職課程の安定的な運用を図るため、新年度に学生に配布する「教職課程ハンドブック」を作成し、教員免許取得までの全容を理解しやすくした。また、学生が教員免許状を取得した卒業生から容易に情報を得られるように「卒業生名簿・掲示板システム」(SEEKⅡ)を新規に導入した。 これらの他、中学校免許取得に必要な「介護等体験」を本年度初めて実施し、外部講師による事前指導の効果もあり、全員が修了することができた。また、平成25年度マネジメント学部入学者から中学（社会）免許を取得できるように課程認定申請を行った。 以上に加え、教職課程2期生が採用試験を受験するに際し、採用試験対策を強化した結果、昨年度を上回る3名が教諭として採用となった。	A	
8. 専門的能力をより一層充実させるとともに、指導力とコミュニケーション力の涵養を図るために、大学院生をTAとして採用する。	8-1. TA制度を十分に活用し、教育補助による大学院生の指導力・コミュニケーション力等について、一層の向上を目指す。	1-3-8-1. 指導力とコミュニケーション力育成の観点から、修士課程学生（社会人を除く）をTA制度に組み込んだ。本年度のTA採用者は165名（187名中）であり、円滑な講義補助体制の下に教育が実施された。	A	
9. 教育力向上を図るために、組織的なFD（Faculty Development；教員研修）活動およびSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。	9-1. 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)等を活用して、教員に対するFD活動及び事務職員に対するSD活動を引き続き推進する。	1-3-9-1. SPOD主催のFD・SD研修に延べ95人日参加し、その他公立大学協会主催研修等、延べ257人日の研修を実施した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 学生支援に関する目標を達成するための措置				
1. 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	1-1. 学生によるピアサポート活動の育成・発展を図る。 また、学生のメンタルヘルス相談体制の充実を行うとともに、学内へ周知を行う。	1-4-1-1. 学生によるピアサポート活動を充実・発展させるために、活動を行う学生の構成を各学群・学部、男女比率、学年等を考慮した上で選考した。 本年度の活動では、学生主体の企画等を積極的に実施し、自発的なピアサポート活動を実施することができた。その結果、個別相談件数は 94 件（昨年度 35 件）と大幅に増加した。 昨年度から常勤となった臨床心理士をセンター長とする健康管理センターを新設し、学生、学資負担者、教職員からの相談等をはじめ、全学的な健康管理体制の充実を図った。 マネジメント学部ではブラザー・シスター制度（学士課程 3 年生が 1 年生、2 年生の様々な悩みを聞く仕組み）を設け、教員と 3 年生との連携により、学生の悩みの早期発見・早期解決に努めている。	A	
2. 学生に対する就職支援とキャリア支援を行う。	2-1. 学生の特性や就職希望の把握に努め、その情報を教職員で共有することで、きめ細やかな支援を行う。 また、企業との情報交換と新規求人の開拓を目的に大学説明会・企業懇談会を開催する。	1-4-2-1. 東京、大阪、名古屋で開催した大学説明会・情報交換会に学生が参加し、自らの学生生活と研究内容を企業の人事担当者に紹介した。 従来形式の学内合同会社説明会を延べ 6 回（参加者延べ 512 名）、新規の取組みとしての小規模学内合同会社説明会を 3 回（参加者延べ 155 名）開催した。 週単位で就職支援部が把握している学生の就職活動の状況を教員に報告し、情報共有を図った。 東京、大阪に向けた就職活動支援バスツアーを 10 便運行した（利用者延べ 563 名）。 地域中小企業の人材確保・定着事業により、高知県内の新規求人情報の提供や工場見学バスツアーを実施した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		こうした活動を全学的に進めた結果、厳しい就職環境にも関わらず、就職内定率は全体で 96.2%と、全国、四国中国地区の平均を上回ることができた。特にシステム工学群では 99.0%という高い就職率を達成できた。		
3. 学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う。	3-1. 拡充が完了した総合体育館の有効な活用方法を検討するとともに、学生の課外活動に対して引き続き支援を行う。 学生の食生活の改善を図る。 経済的支援を兼ねたSA制度を継続する。	1-4-3-1. 拡充を行った総合体育館について、より有効に課外活動を行えるよう、クラブ間の使用調整を行った。 学生の課外活動を支援するため、バス申請繁忙期の解消と、スポーツマネジメントを対象とするAO入試の導入による更なる課外活動の活性化に備えて、マイクロバスを追加購入した。 学生支援バスを年間 128 回運行し、延べ約 2,000 人の学生が利用した。 学校法人土佐高等学校のグラウンドを硬式野球部の練習場として利用できるよう、貸借契約を締結した。 学生の課外活動支援（物品購入）を総額約 570 万円にまで増額した。 これらの支援により、四国インカレ参加人数が 334 名（昨年度 289 名）と増加し、総合順位についても、男子 6 位（昨年度 6 位）女子 9 位（昨年度 11 位）という成績を収めることができた。 学生の食生活の改善を図るために、肥満傾向など食育指導を必要としている学生を対象に、香美市管理栄養士を招いて食育料理教室を開催した。 その他、後援会の協力を得て、学生と地域住民が利用する鏡野公園南のバス停を整備し、公共交通の利便性向上と利用者の安全性及び快適性の向上が図られた。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		【年度計画を上回って実施できた事項】 平成 21 年度より重点的に課外活動（主にスポーツ分野）強化を行った結果、全日本大学卓球選手権において団体ベスト 16、全国国公立大学卓球大会では、団体、シングルス、ダブルスで優勝（女子）、同大会で団体、ダブルス 3 位（男子）の好成績を収めた卓球部をはじめ、バレーボール部（男子）、ソフトボール部など、多くの課外活動において顕著な成績をあげることにつながった。このようなスポーツ活動の活性化によって、キャンパス全体に活気が生まれてきている。また、更なる課外活動の充実に寄与するため、寮生に朝食を提供している施設の 2 階を、課外活動の合宿やワーキング時にセミナーハウスとして利用できるよう改修工事を行い、体育系 4 団体（計 50 名）の学生が強化合宿を実施することができた。		
4. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する。	4-1. 教員への個人教育配分額を維持し、学生の学外での成果発表に必要な旅費等経費を支援する。	1-4-4-1. 学生の学外発表等に対する経費支援を行うため、各教員に対し教育費の配分を継続した。その結果、国内学会等にて 269 名（内学士課程 162 名、大学院 107 名）、国際学会等にて 71 名（内学士課程 7 名、大学院 64 名）が発表を行うことができた。	A	

5. 学生の受入れに関する目標を達成するための措置

1. 高知県内高校からの入学を支援するために、奨学制度その他の措置を導入する。	1-1. 推薦入試の県内志願者数減少について、その要因を調査し改善を図る。 高知県内出身者に対する授業料免除制度を継続する。	1-5-1-1. 受験動向や志向について調査を行うため、高知県内の高校に対してヒアリングを実施した。 高知県教育委員会との連携を強化し、オープンキャンパスへの参加を県内高校の行事の一つとして利用してもらうなど、県内高校生への広報を強化するとともに、受験生の多様性を考慮した入試制度の広報を行った。	A	
---	--	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		これらの活動の結果、特別選抜区分（推薦入試・特別推薦入試・マネジメント学部AO入試）の本年度高知県内志願者は、139名となった。 高知県内出身者に対する授業料免除制度について昨年度までと同様に継続して行った。		
2. 受験機会を拡大するために、多様な入学試験と奨学制度を実施する。	2-1. 入試結果をもとに、入試制度等について検証を行い、継続的な見直しを行う。 また、特別推薦入試・特待生制度を継続・充実する。 マネジメント学部AO入試を導入する。	1-5-2-1. 平成27年度以降の学生募集を見据え、入試制度全般について具体的な検討を行い、まずは、平成26年度入試から推薦特待生入試の新設を決定した。 【年度計画を上回って実施できた事項】 マネジメント学部において、数理・国際・スポーツ分野に秀でた能力をもった学生を募集するAO入試を導入・実施した。導入初年度にも関わらず、若干名の募集に対し、想定を大きく上回る75名の志願者があり、それぞれの分野に特化した能力を持つ24名の学生を受入れることができた。AO入試と特別推薦入試の実施から、平成27年度の学部の改組・拡充に伴う定員増に対処するための有効な方策となることを確認できた。	S	
3. 大学院生・留学生及び社会人学生の増加を図るために、各種の措置を講ずる。	3-1. 留学生の増加を図るため、海外大学への訪問や大学フェア等を通じ、本学及び本学の受入れプログラムのPRを行うとともに、留学生寮を併設した留学生会館（仮称）の建設に着手する。 大学院生の増加を図るため、工学系3学群学生の大学院進学に合わせコンサルテーションを実施する。 また、履修証明プログラム等を活用し、積極的に社会人を受入れる。	1-5-3-1. 海外大学（延べ26ヶ国47大学）を訪問し、本学及び本学の博士後期課程特待生制度（SSP）を広報するとともに、タイで開催されたAPAIE（Asia Pacific Association for International Education）年次大会及び国際教育フェア、日本留学&日系企業就職フェア、中国・北京で開催された中国国際教育巡回展等に参加及び出展し、積極的に本学のPR活動を行った。また、平成25年10月運用開始に向けて留学生会館（仮称）を着工した。 大学院生の増加を図るため、3年次よりオリエンテ	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		ーションなどを利用し大学院についての説明会を開催するとともに、進学希望者に対しては個別に履修指導を行った。 社会人の受入れ対策として、社会システムマネジメントコースにおいて短期学習プログラム（国際建設プロジェクトマネジメントコース）を開講し、社会人21名が受講した。		
4. 大学の特徴及び入学生受け入れ方針を、全国に周知するために、各種広報手段を活用する。	4-1. プレスリリースを中心に費用の掛からない広報で、高知・四国エリアから全国版へと存在感の拡大を目指すとともに、本学の活動情報のすべてがホームページに掲載されるよう、内容の充実を図る。 高校生や受験生層には、オープンキャンパスの開催や相談会により直接的な訴求を実施する。	1-5-4-1. 大学広報の柱となるホームページのユーザビリティに考慮し、情報の集約化、情報発信力の強化、デザインの統一という観点から、大幅な改善を行った。 研究成果発信については、わかりやすいプレスリリース作成、リリース内容による発信先の差別化を図るなど、掲載・放送につながるよう試行的に取り組み、次年度への準備をはかった。 高校生や受験生を中心とした層に対しては、オープンキャンパス（参加者延べ1,714名）や高校内ガイダンス・出前授業等（延べ90回）を実施した。	A	

2 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学内における各領域の研究を互いに紹介して常に連携や共同研究を模索する。	1-1 各研究所と学群・学部の研究交流を促進するためにサイエンスカフェ等を活用する。 質の高い研究成果や設備の効果的な稼働が期待できる共通研究機器の維持管理に対し支援を行うことで研究交流の進展につなげる。	2-1-1-1. 研究者が知見を広げ異分野交流の場とするサイエンスカフェを5回開催し、学内外の研究者による「工学系大学の成立と発展」、「ヒューマンコンピュータインタラクション研究のフロンティア」など時宜に合った講演を行い、交流の拡がりを図った。学内若手研究者を中心にランチミーティング形式の交流会を新設した（12回開催、延べ204名参加）。毎回若手研究者が交替で自身の研究を発表し自由に意見交換を行うことで、異分野交流を推進した。 13 の機器および施設を共用研究機器に選定して共用利用を促進することで研究の推進を支援するとともに、管理担当者の指名、使用方法の公開、研修会の開催を行い、研究機器の安全な運用と維持管理の充実を図った。	A	
2. 国際的研究活動を推進するため、留学生や研究生の増員を図る。	2-1. 一定期間ごとの学外研究活動期間（サバティカルリープ）を活用した国外教育機関での研修を通して、留学生の勧誘を行う。 交流協定大学との研究交流を活発化させる仕組みを検討する。	2-1-2-1. 国際的研究活動を推進するため、海外の優秀な研究者を5名受け入れた。 また、本年度はサバティカルリープを活用した教員はいなかったものの、平成22年度にサバティカルリープを活用して海外研修を行った教員が自身の研究の幅を広げ、HCI (Human - Computer Interaction) 研究センターの立上げに至るなど、今後の活動推進のモデルケースとなった。 交流協定締結大学との研究交流、本学を卒業し帰国した元留学生との研究交流に伴う旅費や研究活動経	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		費を助成する制度を創設し、運用を開始した。 海外協定大学等からインターンシップも受け入れており、タイ国チュラロンコン大学からは毎年水資源管理研究生を受け入れているほか、インドネシア国防衛大学院からは防災機器管理研究生を受け入れることが決定した。 これらの活動の結果、新たに、正規生 12 名（いずれも博士後期課程）、非正規生 2 名（短期留学生含む）、聴講生 1 名、外国人研究員 11 名の留学生・外国人研究員の受入れを行った。		
3. 応用的な研究と基礎的な研究とのバランスをふまえながら、研究を進展させる。	3-1. 研究成果を積極的に学会誌等に発表するとともに、基礎研究をさらに発展させ、実用化を目指す。	2-1-3-1. 研究成果を積極的に学会誌に論文発表した。 これまでの研究成果（論文発表・特許等の知財）をもとに企業と受託・共同研究を行い、商品・製品化につながった。	A	
4. 他の教育機関との戦略的な共同研究を図る。	4-1. 他の教育機関や公設試験研究機関等との共同研究について協議し、実施に向けた取組みを行う。 戦略的に大学連携事業を引き続き推進する。	2-1-4-1. 教育機関や公設試験研究機関等と 34 件（内 29 件科学研究費）、民間企業と 19 件の共同研究を実施した。 医工連携の強化推進策として、高知大学医学部と意見交換会を実施した。この会には延べ 83 名の両大学教員が参加した。	A	

2. 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

1. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。	1-1. 研究本部、地域連携機構の研究体制を強化するため、重要な研究領域に対し、重点的に研究費の配分を行う。 研究所のセンター及び研究室を再整備し、研究領域の拡張と高度化を図る。	2-2-1-1. 重要な研究領域（脳科学と情報、HCI 領域）に対し、重点的に研究費の配分を行なった。 総合研究所では、新たに脳コミュニケーション研究センターをはじめとする 3 センターと 2 研究室を整備し、重点的に支援することで研究領域の拡張と高度化を図った。	A	
--	---	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 研究を継続的に発展させるために、研究費の獲得や研究の継続の実施を支援するための措置を講ずる。	2-1. 独創性の高い研究の外部資金獲得を組織的に支援するため、学内研究費による追加支援を行う等の取組みを継続する。	2-2-2-1. 研究の継続的発展を目的として、科学研究費採択者に対し獲得金額の半額を翌年度に支援する学内追加支援制度を継続して実施した（本年度 29 件）。	A	
3. 重要な研究領域に対して、博士研究員や時限任用教員などの人員や研究費を重点的に配分する。	3-1. 博士研究員（ポスドク）制度について、本学の研究力向上及び若手研究員の育成という目的を明確に示し、適切な人材を確保するとともに、ポスドクの成果を適切に評価することにより、特任講師制度の効果的な運用を行う。	2-2-3-1. 適切な人材確保と大学の研究力向上を目的に、新たに博士研究員（ポスドク）7 名を配置した。若手研究員の育成を目的に、ポスドクの成果を評価し、4 名を特任講師として採用した。	A	
4. 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館を充実させる。	4-1. 附属情報図書館については、質・量ともに充実した図書資料の選定と購入を行い、研究を強力に支援する。	2-2-4-1. 教員へのアンケートや利用統計調査を行い、適切なジャーナル・データベース等の継続・新規契約を行った。 学生からの要望や教員からの選定を含む約 2,800 冊の図書を購入した。 また、学内の教職員・学生及び学外利用者を対象に広報誌「SWEN.L」を 8 回刊行し、図書館と館内資料の情報を広く発信して利用促進を図った。 これらの各種活動により、昨年比で図書貸出冊数は 13.3%、入館者数は 9.2% の増となった。	A	

3 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 地域連携に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域との連携に向けて、ニーズの把握・発掘に努めるために、地域連携機構を中心とする大学の体制を整備する。	1-1. 地域連携機構に必要な教員を配置・採用するとともに、ニーズとシーズのマッチングを行うため、プログラムオフィサー及び地域連携コーディネーターの活用を図る。 また、地域のニーズや地域の特性を踏まえ、特色ある研究を推進するため、予算配分に配慮する。 大型地震による高知県各地の被害予測を行い、各自治体等の地震・津波に対する防災計画の一助とする。	3-1-1-1. 地域連携機構に新たに2名の教員を配置するとともに、昨年に引き続き、プログラムオフィサー、地域連携コーディネーターを配置し、自治体への地域振興政策の提言や行政マネジメントの実践等を通じ地域振興の支援を行った。 地域性を反映した特色ある研究に対して、学長裁量研究費を配分した。 スーパーコンピュータを駆使し、高知県の太平洋沿岸19自治体に関する大型地震による津波シミュレーションを実施し、防災計画作成の支援を行った。	A	
2. 地域連携に成果をあげた研究グループを支援する体制を整備する。	2-1. 地域連携に関連する研究が順調に進展している研究グループに対して、学長裁量研究費等による活動支援を行う。	3-1-2-1. 各自治体との連携事業に対し学長裁量により本学負担分の研究費を支援する「地域連携強化調査研究費制度」を継続実施した。本年度は、中土佐町とのスラリーアイスに関する取組み、黒潮町との行政マネジメントに関する取組み、芸西村との木質バイオマス資源を活用した新たな農林産業モデル構築の取組み、高知県特産品の外商に関する実証の取組みの4件を支援した。	A	

2 地域への開放に関する目標を達成するための措置

1. 地域連携機構を中心として、地域のニーズに応える公開講座を実施する。	1-1. 地域活性化や地域人材の育成に繋がる公開講座などの取組みを継続する。	3-2-1-1. 地域連携機構の取組み紹介や地域活性化に繋がる講演会等を開催した。 11月「ITS 地域交流会 in 高知2012～高齢化、	A	
--------------------------------------	--	---	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		過疎化が進む自治体の公共交通の課題と対策を考える～」(参加者約 70 名) シンポジウムを特定非営利活動法人 ITS Japan と共催した。 高知さんさんテレビのさんさんスーパーニュースにおいて放送された、地域連携機構の活動紹介コーナーのダイジェスト版DVDを作成し、自治体等に配布して地域連携機構の地域貢献活動を広報することができた。 マネジメント学部教員が中心となって、高知県が主催する「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」に参画し、高知県内の社会人に対するマネジメント教育の主要な部分を担当した。 高知県立大学永国寺キャンパスにおいて公開講座「地域活性化システム論Ⅱ」を3日間開催し、延べ93名の一般受講者が参加した。		
2. 情報図書館等の大学施設を地域の研究開発者や技術者を含む地域住民に開放するとともに、その周知を図る。	2-1. 附属情報図書館等の大学施設を講義や学生の課外活動に影響のない範囲で開放する。 また、公共図書館や教育機関と連携することで図書利用促進につながるイベント等を開催するとともに、地域の生涯教育を推進する活動について検討する。	3-2-2-1. 体育施設では、グラウンド（19 日）、テニスコート（29 日）、体育館（13 日）、他の施設としては、教室（5 日）、講堂（9 日）を地域住民等が利用した。研究施設であるクリーンルームは 13 社 23 回の利用があった。 附属情報図書館を地域住民に解放し、一部の図書を市立図書館や香美市内小学校に貸出しをすることで地域の利用にも供した。本年度の一般利用者への貸出図書数は昨年比で 42.8%増加となっている。また、6 月及び 8 月には地元小中学生向けの企画展を本学にて実施した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 大規模災害に備えて、県、市町村、消防等の災害救援活動への協力のための準備を行う。	3-1. 本学の防災計画を継続的に見直し、防火防災等訓練を計画するとともに、自衛消防組織に、必要な講習を受講させる。 県、市町村、警察、消防等の関係団体との連携を強化するとともに、本学が避難場所として指定されていることから、受入れ体制を整備する。	3-2-3-1. 開学以来初めて全学対象の地震防災訓練を実施するとともに、自衛消防組織の各担当班長以上の者に防災研修を受講させ、全学で防災に関する取組みを強化した。また、地震防災訓練実施にあたり、地元消防、香美市等と協議を行い、双方から参加を得ることができた。 避難場所として指定されていることを踏まえ、非常食等の準備を進めた。 地震発生時の避難経路や緊急連絡先、安否確認の方法を示した「防災ガイドブック」と「地震災害対応マニュアル」を作成した。全学生、教職員に対して、新年度オリエンテーション時等に配付し、全学での防災意識の向上を図ることができた。	A	

3 地域の活性化及び振興に関する目標を達成するための措置

1. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点形成するための取り組みを行う。	1-1. サテライト教室を中心に、多忙な社会人が学びやすい環境を提供し、ニーズに応じた社会人教育を実施する。	3-3-1-1. 起業家コースの授業を、東京教室・大阪教室・高知県立大学永国寺キャンパスにおいて遠隔会議システムを利用して週末に実施した。 企業等の第一線で活躍する社会人を対象とした約1ヶ月間の短期学習プログラム（国際建設プロジェクトマネジメントコース）を開講し、本学及び東京教室で21名が受講した。このプログラムから本学社会システムマネジメントコースへの入学にも繋がった。	A	
2. 教員の研究内容、研究成果等に関する情報を公開し、共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	2-1. 地域との連携により県産品を利用した商品開発など、研究成果の実用化を目指して共同研究・受託研究等を着実に継続する。 共同研究などにつなげるため、ビジネスマッチングイベント等に積極的に参加する。	3-3-2-1. 展示会等戦略的な外部発信と交流の機会をつくり、中央大手企業や県内企業等との新規共同研究や国、県の補助事業への申請に繋がった。 その結果、地元企業と共同研究を開始した凍結濃縮装置の開発に関しては四国経済産業局の補助事業「サポイン」の採択を受けることとなり、開発を加速させるなど、大学主導での積極的な産学官連携による研究	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		推進を図った。 また、県内はもとより四国の大学、研究機関・企業との交流を一層深め、サンプル提供契約を5社と締結するなど共同研究に向けた活動を推進した。		
3. 県の施策の方向性を踏まえた地域の活性化や振興のための活動を行う。	3-1. 県や県内自治体等の各種委員会・審議会等への参加、企業等の研究への講師派遣等を通じて地域貢献を図る。	3-3-3-1. 国、自治体、その他機関の委員会や審議会等に教員が積極的に参画（延べ415件以上、うち高知県の委員等102件）した。 地域のニーズに応じて、教員の研究分野における助言や講演（延べ113件以上、うち高知県での助言や講演80件）を行うことで、地域の活性化や振興に貢献した。	A	

4 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置

1. 県内大学や県内高校など他の教育機関との戦略的連携を図る。	1-1. 学校現場、教育委員会との連絡を密にして、児童・生徒向け教育を実施するとともに、大学見学を受入れる。 また、小・中・高校教員向けの研修プログラムを引き続き実施する。	3-4-1-1. 県内の小学校・中学校・高等学校24校を対象とした訪問教育を42回実施、また見学希望者（小・中学生等698名、高校生685名）を受け入れ、小学生を対象とした科学教室も10回（参加者448名）開催することで、県内教育機関との連携を図った。 小・中・高校教員向け研修プログラムを8回（参加者延べ283名）実施した。また、高等学校産業教育生徒研究会支援や、中大・高大連携事業として県立山田高等学校「キャリア教育研究事業」等の支援（57回、8校）を行った。	A	
---------------------------------	--	--	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 国際交流に関する目標を達成するための措置				
1. 大学の国際性を高めるために、海外の大学との交流や留学生の受け入れを推進する。	1-1. 大学の国際性を高めるために、交流協定締結大学との研究交流を活性化させる仕組みを検討する。 また、国際交流促進の一助として、留学生会館（仮称）の建設に着手する。	3-5-1-1. 交流協定締結大学との研究交流を活性化させるため、協定締結大学への研究者派遣及び協定締結大学からの研究者招聘に伴う旅費や研究活動経費を助成する制度を創設し、運用を開始した。 本年度新たに6大学（泰日工業大学、国立台湾科技大学、国立高雄第一科技大学、安徽大学、国立木浦海洋大学校、嶺南大学校）と交流協定を締結し、合計32校となった。 交流協定大学2校から学生及び教員15名を招き、本学において国際サマースクールを開催した。 留学生会館（仮称）の建設に着手し、平成25年度10月から運用開始する予定である。	A	
2. 国際会議を積極的に主催する。	2-1. 国際シンポジウムを開催する。	3-5-2-1. 本学発の国際学会である「社会マネジメントシステム学会」が主催する「第8回社会マネジメントシステム国際シンポジウム」を開催した（台湾・台北、参加者約380名）。	A	

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 理事会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、経営と教学とが適切な役割分担を行う業務体制とする。	2-1. これまで実施してきた、経営と教学の適切な役割分担を可能とする業務体制について妥当性を検証する。	4-1-2-1. 経営と教学の適切な役割分担についてその妥当性を検証し、これまでどおりの業務体制で行うこととした。	A	
3. 大学としての意思決定の迅速化と業務の効率化を図るための組織体制とし、常に改善を図る。	3-1. 意思決定の迅速化及び業務の効率化を図るため、見直しを行ってきた各本部及び各センター組織について、学内外の動向等に即した組織体制となっているかの検証を行い、必要な場合は、改善を図る。	4-1-3-1. 意思決定の迅速化及び業務の効率化を図るため、センターの一部改編を検討し、本年度から入試・広報センター及び地域教育支援センターを設置した。加えて、新たに健康管理センターを設置した。	A	

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

6. 教育研究水準の一層の向上と効果的な大学運営を図るため、財務状況を考慮しつつ中長期的な見通しのもとに、適切な教員及び事務職員の配置を行う。	6-1. 採用計画等の中長期的な見直しは随時行い、これに基づいた、教職員の適正な採用・配置を引き続き行う。	4-2-6-1. 中長期的な人員の採用及び配置に関する計画に基づき、本年度は、専任教員 10 名、任期付教員 8 名及び新卒を含む事務職員 3 名を採用した。	A	
---	---	---	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
------	------	----------------	------	------

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組みを整備する。	1-1. 優秀な人材を確保するため、公募内容を広く周知する Web の活用方法等を検討する。	4-3-1-1. 優秀な人材を確保するために、教員については科学技術振興機構が行っている研究者人材データベース（JREC-IN）を活用した。また、事務職員についてはリクナビを活用した。これらにより、広く公募情報を周知することができた。	A	
2. 職員の能力と実績を総合的に評価する制度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組みを整備する。	2-1. 教員に関する教員評価システムと、事務職員の評価に関する職責・職能評価について、随時必要な見直しを行い、適切な運用を行う。	4-3-2-1. 教員に関する評価システムの一部を改正した。また、学群・学部事務室配属の準職員に対し、行動目標を設定し、その達成度を評価する職責評価及び職務能力の到達度を評価する職能評価を導入し、賞与や能力給に反映させた。	A	

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

1. 学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。	1-1. 本学で構築したデータベースを利用した学籍情報の一元化を推進するとともに、教員業績集積システムの運用を周知する。 教員評価及び事務職員評価の情報を一元的に管理し、人材を有効に活用する仕組みを検討する。	4-4-1-1. 教員業績集積システムの運用を周知し、その情報を有効活用して教員情報を大学ホームページにおいて公開した。 教員評価の対象事項、広報関係及び外部資金の根拠データを一元化し、教員評価の事務処理をシステム化することによって、担当職員の作業削減を実現した。 異なるシステムのデータベースを繋ぐ仕組みを構築し、教務システムの学籍情報を健康管理システム、就職システム、学納金システム、IC カードシステムへ連携する等、学籍情報を一元化した。	A	
2. 事務職員の能力を高めるために、組織的な SD（Staff Development；職員研修）活動を行う。	2-1. 事務職員の職能等に応じて策定した研修計画に基づき、事務職員研修を実施する。	4-4-2-1. SPOD 主催の新採用、中堅職員、管理職員などの階層別研修及び部門別専門研修に延べ 95 人日参加し、リクルート主催の新採用研修や公立大学協会主催の研修等、外部機関実施の研修に延べ 257 人日参加した。また、文部科学省への研修派遣を継続した。	A	

5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを構築する。	1-1. 科学研究費補助金等の審査基準、審査内容及び制度について、各教員の理解を深めるとともに、研究支援部及び研究開発コーディネータ室が中心となって、競争的教育研究資金の応募件数と採択率のさらなる向上を図る。	5-1-1-1. 科学研究費助成事業の採択率向上のため、審査基準、審査内容等について、獲得常連教員及び日本学術振興会職員を講師として研修会を開催するとともに、研究者の研究分野に沿った募集情報の提供と、申請書類のブラッシュアップや申請方法について、研究開発コーディネータによる個別相談会を昨年度に引き続き毎月開催した。 結果、科学研究費助成事業は、挑戦的萌芽、若手研究Bで採択が増加した（新規採択率 33.8%、昨年度 27.5%）。 なお、科研費採択者に対し、獲得金額の半額を翌年度に支援する学内追加支援制度を引き続き実施している。	A	
2. 競争的研究資金を獲得可能な教員を採用する。	2-1. 中期的な見通しのもとに、競争的資金による教育研究活動を行う教員を引き続き確保する。	5-1-2-1. 本年度は、教授5名、准教授3名、講師2名、助教（ポスドク含）8名を採用した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2 効果的かつ効率的な経費の執行に関する目標を達成するための措置				
1. 業務構造自体の改善のための初期投資を積極的に行う。	1-1. 業務分析の結果をもとに、業務の効率化及び標準化を推進することで、職員のキャリアプラン形成につながるような指針づくりを進める。 また、効率的な業務執行を行うため、勤怠管理システムを導入する。	5-2-1-1. キャリアプランニング WG において、事務職員のキャリア形成の指針を作成した。昨年度に洗い出した業務の棚卸と併せて冊子を作成し、事務職員に配布した。 これまで各学群・学部・事務局各部において個別に契約していた複合機について、法人全体で取りまとめを行い入札にて入替を行った結果、次年度以降の大幅な経費削減を行える環境を整えた。 なお、勤怠管理システムの導入を行うため入札を行ったが、不調に終わり、導入できなかった。	B	
2. 職員の一人ひとりの技術(スキル)を向上させることによって、業務の効率化を図りながら経費の節減を行う。	2-1. 業務効率化及び経費削減につなげるため、事務職員のスキルアップにつながる研修を実施する。	5-2-2-1. 大学職員のスキルアップ及び各種情報の共有を目的とした職員研修を2日間にわたり学内で実施した。この研修は、一般職員、準職員、派遣スタッフ全てを対象とし、延べ93名が参加した。 自己啓発活動支援として、職員が本学授業科目を受講することを推奨しており、本年度は1名が受講した。	A	
3. 年度を越えた資金の使用を可能にする等の経費の弾力的使用のための制度を導入する。	3-1. 効果的かつ効率的な経費の執行ができる体制を維持するとともに、剰余金を教育研究および業務運営の発展のために使用する。 配分教育研究費の年度を超えた繰越制度を継続する。	5-2-3-1. 予算の効果的、効率的な執行によって生じた剰余金を教育研究及び組織運営の改善目的として経費に計上した。大学のグローバル化を更に推進するため留学生会館（仮称）建設を着工した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 国からの財政的支援額を考慮して、教育組織と学生定員のあり方を常に検討する。	4-1. 運営費交付金、経済情勢、他の国公立大学の動向を注視し、組織や学生数等に応じた教育研究費の配分など適正な予算配分を行う。	5-2-4-1. 運営費交付金及び自己収入財源を原資として、適正かつ必要額を教育研究費として配分した。	A	

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

1. 常に資産の把握・分析を行う。	1-1. 定期的な資産の点検および評価を継続する。	5-3-1-1. 固定資産について10月から11月にかけて現物確認を実施した。減損会計基準に基づき資産の使用状況を調査し、本年度に新たな遊休資産は発生していないことを確認した。	A	
2. 法人の自己判断において、厳格な管理と、安全かつ効率的・効果的な運用を図る。	2-1. 資産台帳をもとに、効率的かつ確実な運用・管理を行う	5-3-2-1. 購入した資産について確実に資産台帳に登録した。剰余金は元本が確保された定期預金で運用した。	A	

6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

1 自己点検評価並びに第三者評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 中期目標・中期計画に即して自己点検評価を企画・実施し、その結果を大学運営に反映する。	1-1. 年度計画の実施状況を定期的に把握し、業務実績報告書に取りまとめる。 中期計画が4年目を迎えたことから、達成状況を取りまとめる。	6-1-1-1. 年度計画の進捗状況を期中（12月）に取りまとめることにより、目標達成に向けての確認を行った。あわせて中期計画についても進捗状況の取りまとめを行い、中期目標達成に向けての準備を行った。	A	
2. 中期目標の期間中に、認証評価機関の評価を受ける。	2-1. 大学基準協会の評価を受審する。	6-1-2-1. 大学基準協会の評価を受審し、適切な運営を行っていることが認められた。	A	

2 情報公開等に関する目標を達成するための措置

1. 学長と情報集積本部の指導の下に適切な組織情報の開示を行う。	1-1. 学内情報の積極的な開示を行う。	6-2-1-1. 学校教育法施行規則に基づく教育情報について、継続して本学ホームページで公開した。 高知県情報公開条例に基づき、公文書については、請求に対して開示を行った（1件）。 入試情報、入札情報についても積極的に公開した。	A	
2. 大学のWEBサイト（リポジトリのページ等）を用いて、大学の知的資産を公開し、持続的な情報発信を行う。	2-1. リポジトリ（論文等の大学知的資産の公開サイト）のコンテンツ収集に努め、内容の充実を図るとともに、図書館における最終コンテンツフォーマット作成機能の充実を図る。 県内教育機関等におけるリポジトリによる情報発信機能を充実するための支援活動を検討する。	6-2-2-1. 論文等のリポジトリ登録を継続して行い、本年度新たに128件増加させることができた。	A	

7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 施設設備の利用状況を常時調査し、その結果を全学的視点での有効利用に活用する。	1-1. 施設設備の利用状況を調査し、施設設備の有効活用を行うとともに、必要な更新・拡充を行う。	7-1-1-1. 使用頻度が低くなっていたA棟クリーンルームを解体し、教員の実験室に改装することにより施設の有効利用を図った。 施設設備の機能拡充のため、講堂の集音システムの更新、会議室におけるプロジェクターの更新、テニスコートの夜間照明設置を行った。 研究環境の更なる充実のため、Ge 半導体検出器の移設と周辺機器の調達、RI 設備の改修及び更新、ゲノム情報解析システム及び計算用ワークステーションの設置、ガスクロマトグラフ四重極型質量分析計の設置を行った。 構内のセキュリティ向上を図るため、主要箇所に監視カメラを設置し、警備室にて常時監視できるシステムを導入するとともに、防火防災の管理強化のために、緊急地震速報システムに対応した放送設備に更新した。	A	
2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。	2-1. 計画修繕に基づき、本館、体育館・クラブ棟の改修工事を行う。	7-1-2-1. 計画修繕に基づき、本館、体育館、クラブ棟における防水及び塗装他の改修、学生寮の居室用エアコンの更新を行った。 その他に、老朽化していた木製建具（ウッドデッキ、ベンチ等）の更新、体育館のブラインドの更新、食堂の漆喰壁劣化に伴う塗替等必要な更新・改修を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。	3-1. 香美市から本学体育館が大規模災害時の避難場所として指定されていることを踏まえ、避難民の受入れ・非常食の準備等の体制を整える。	7-1-3-1. 衛星携帯電話を購入し、非常時における香美市及び他機関との連絡体制を強化した。 香美市の災害避難場所に指定されていることを踏まえ、非常食 2,500 人分を購入すると共に、簡易トイレ等を購入した。 学内での防災の取組みとして、平成 23 年度から進めている、研究機器等の転倒防止対策をほぼ完了するとともに、学内にあるエレベーター内に防災キャビネットを購入・設置した。	A	

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

1. 労働安全衛生法等に基づく安全管理体制を確保し、学生・職員の健康保持及び安全衛生に努める。	1-1. 安全衛生に関する学内委員会を中心に、安全管理を推進する。	7-2-1-1. 衛生委員会による職場巡視や健康診断受診状況、時間外労働等、安全衛生に関する管理を強化した。 学内の施設内の喫煙場所（7ヶ所）を明確にし、全学に周知した。	A	
2. 学内の危機管理体制を構築し、さまざまな状況に対する訓練を行うことによって、危機管理能力を向上させる。	2-1. 高知県内 5 大学で構成される防災 WG にて、震災等有事の際には、連携して危機対応できるようにするための協議を進めていく。	7-2-2-1. 本年度、高知県学長会議の内部 WG として活動している「震災に対する機能継続のための WG」の座長及び事務局を務め、各大学等にまたがる連絡体制等の議論を深めることができた。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3 社会的責任に関する目標を達成するための措置				
1. 各種ハラスメントに対するマニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	1-1.新入生に対し、オリエンテーション時にハラスメント講習を実施する。 また、ハラスメントに対するマニュアルは必要に応じて見直しを図る。	7-3-1-1.ハラスメントに関するマニュアルを引き続き学生便覧に掲載するとともに、新入生オリエンテーションにおいて、ハラスメントの講習を実施した。 マニュアルの検証を行い、現状では見直し箇所はないことを確認した。	A	
2. 教職員を対象とした研修会を充実させるなど、より一層の意識の浸透を図る。	2-1.ハラスメント防止のための啓発活動を、定期的に行う体制を整える	7-3-2-1. 本年度新たに作成した教職員便覧に、ハラスメントの防止・対策について記載することで、啓発活動を行った。	A	
3. 学生と教職員との相談制度を充実する。	3-1.相談員と相談員窓口の充実を図る。	7-3-3-1. 新年度に行われるオリエンテーションや各冊子等（学生便覧・教職員便覧・ホームページ等）において全学に相談員制度と相談窓口の説明を行い、相談制度の周知活動を継続して行った。	A	
4. 学内にコンプライアンスを推進するための委員会を設置して、研修会等を実施する。	4-1.コンプライアンスを推進できているか、業務監査を行う。 不正防止についての研修会（説明会）を実施する。	7-3-4-1. 教職員に学内でのルール等を周知することを目的とした教職員便覧を新たに作成し、コンプライアンスについても説明を掲載することで、学内への周知徹底を図った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4 環境保全等に関する目標を達成するための措置				
1. 教育研究活動によって生じた廃棄物の適切な処理を行う。	1-1.廃棄物についてのルールを適切に運用する。 廃液については、平成23年度導入の薬品管理システムを利用し、適切に管理する。	7-4-1-1. 廃棄物管理に係る学内規則に則り、産業廃棄物の管理を適切に行った。 薬品等を取り扱う実験室を対象に職場巡視を行い、薬品管理が適切に行われているかのチェックを実施した。	A	
2. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究の推進を支援する。	2-1 グリーンエネルギーの実用化に向けた支援を行う。	7-4-2-1. 本学の消費エネルギーをバイオマス発電等の再生可能エネルギーで100%賄う、「グリーンエネルギープロジェクト in 高知」の実現に向け検討を始めたが、法令上の規制など大学で本プロジェクトを実用化することは難しいことが判明し、関係者が別会社を立ち上げた。 社会マネジメントシステムセンターにおいて、環境保全や環境への負荷低減に貢献する研究活動として、一昨年から「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラム（5年間で約1.3億円）を継続して実施した。	A	
3. 再生可能廃棄物のリサイクルや教育研究活動における省エネルギーを推進する。	3-1.エネルギーの削減及びリサイクル・リユース活動を継続するとともに、高知県が検討している「太陽光発電システム設置」について、導入候補地として積極的に参画する。	7-4-3-1. 全学をあげて節電対策に取り組んだ結果、エネルギー消費原単位で対前年度比95.4%（4.6%の削減）と大きな成果をあげた。 学内リユース活動を積極的に行い、リユース率約80%と高い成果をあげるとともに、大学から排出される事業系廃棄物の削減に努めた。 太陽光発電システムの導入候補地として、現地調査に全面的な協力を行い、現在高知県において導入を検討している。	A	